

長期投資家の皆様へ

米トランプ政権が仕掛けた米中貿易戦争は落とし所を探りあぐねる中、報復合戦の睨みあいが続いていて、金融市場の懸念材料として横たわったままですが、こうした膠着状況が当面の楽観ムードを優勢にして、8月後半は米日欧株式市場がじわりじわりと値を上げて、とりわけ企業業績が好調な米国では再び最高値圏に水準を戻しています。

中間選挙を控えたトランプ大統領は、対中以外にも想定外の発言や行動が活発で、自国の利上げ路線に圧力をかけ、それが株式市場の追い風となる一方で、トルコには政治的圧力でトルコリラの暴落を誘発させて、新興国市場の資金フローを一層混乱させるなど、世界の金融マーケットがトランプ氏の挙動に翻弄されている状況です。

世界経済はこの1年余り順調な拡大を続けて来ていますが、米中の更なる関税引き上げ懸念から企業間取引が停滞気味で、世界の貿易量拡大基調が止まるなど徐々にマクロ経済への影響も顕在化し始めていて、トルコに端を発した新興国リスクも内在したまま、不安定な外部環境は今後も継続しそうです。

とは言えグローバルゼーション構造は米中摩擦を機会と捉える経済代替機能をしっかり備えていて、長期的な世界経済全体の成長軌道を妨げるものではなく、短絡的な保護主義は米国にも決してプラス効果を及ぼさず、中間選挙後には徐々に収束へと動くのではないのでしょうか。そして相場上昇に伴って次に起きる価格調整は健全な循環でもあり、長期投資家にとっては投資行動を変えることなくじっくりと仕込んで行けば良いわけで、「セゾン号」の長期運用も粛々と地球経済の成長軌道を捉えて巡航を続けています。

乗客の皆さまもこの先に環境変化があっても、悠然と積立投資を継続して行くことが肝要であることは言うまでもありません。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は米国で上昇した一方、欧州や新興国などの多くの国で下落しました。序盤、前月末の日本銀行の金融政策決定会合を経て、日本の金融緩和観測が後退するなかで、米国通商代表部（USTR）が中国に対する関税率の引き上げを検討していることを表明し、貿易摩擦の深刻化への懸念が広がって軟調な展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

中盤にかけては、英国で閣僚の発言などをきっかけに欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まり、先行きへの不透明感が高まって軟調な展開となり、その後は米国が制裁を強化したことを受けてトルコの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が拡がり、下落しました。中盤には、中国の経済指標が軒並み弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が広がって一段と下落する局面もあったものの、その後は、米国政府と中国政府が貿易摩擦解消に向けた協議を行うと報じられたことを受けて安心感が拡がり、反発に転じました。

終盤には中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出され、混乱への懸念が後退したほか、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して一段と上昇する局面もあったものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が再び高まったほか、米国とカナダの貿易交渉の行方に不透明感が広がったことから力強さを欠く動きとなりました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	69.80 ドル	+1.51%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1206.7 ドル	-2.18%

米国の貿易赤字解消へ向けた一連の動きは、引き続き景気の先行きに対する不透明感を高めています。米国を含めて金利の上昇観測が後退していることが株式市場を下支えしています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、通商代表部（USTR）が中国からの輸入に対する制裁関税率の引き上げを検討すると発表し、中国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まるなかで、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、貿易摩擦が景気に与える影響が懸念され、軟調な展開となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して上昇しました。

中盤にかけては、米国財務省がロシアに対して化学兵器を使用したことを理由に新たな経済制裁を発動すると発表したことを受けて先行きへの不透明感が広がって軟調な展開となり、その後はトランプ大統領がトルコとの関係悪化を理由に同国製の鉄鋼とアルミニウムに賦課する関税率の引き上げを表明したことを受けて、混乱への警戒が広がり、軟調な展開が継続しました。中盤以降は、小売売上高の堅調な伸びが継続していることが確認され、個人消費の力強さが確認されるなかで、米国政府と中国政府が貿易摩擦の解消に向けた協議を行うと報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らぎ、上昇しました。

終盤には、米国と中国が互いに追加関税を発動するなかで、米国と中国の貿易協議に進展が見られなかったことから、先行きへの不透明感が高まったものの、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出され、混乱への警戒が和らいだほか、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易交渉の先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25964.82	+2.16%
S&P500（米ドル）	2901.52	+3.03%
ナスダック総合指数（米ドル）	8109.537	+5.71%

大規模減税の恩恵もあって、企業業績や個人消費は堅調なものの、中国との貿易交渉の行方が不透明なことなどを背景に、企業の景況感が一部で低下しているほか、金融緩和環境からの修正が進むなかで住宅市場が力強さを欠く動きとなっており、先行きへの慎重な見方が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まるなかで、イングランド銀行（BOE）が予想通り政策金利を引き上げると共にカーニー総裁が物価上昇への懸念を示し、金融引締めへの警戒が広がったほか、イタリアで財政問題への懸念が広がり、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、ドイツで製造業受注や鋳工業生産が予想以上に落ち込み、先行きへの懸念が広がるなかで、英国で閣僚の発言などをきっかけに欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まって下落し、その後は米国がトルコに対する経済制裁を強化したことを受けてトルコでの経済危機とそれに伴う欧州経済の混乱への警戒が高まって一段と下落しました。

中盤以降は、トルコの経済危機への警戒が和らいだほか、米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まって反発に転じ、終盤にかけては、トルコや中国情勢を巡る混乱への警戒が和らいで上昇基調が継続したものの、その後は、ユーロ圏で製造業の景況感を示す指数が予想を下回り景気の先行きへの懸念が広がるなかで、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12364.06	-3.45%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5406.85	-1.90%
英 FT100 指数（英ポンド）	7432.42	-4.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8973.56	-2.19%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	128.68	-2.52%

英国では、昨年の 11 月に続いて政策金利の引き上げが行われたほか、ユーロ圏でも量的緩和の拡大策が年内に終了する見通しとなっており、欧州でも徐々に金融緩和の縮小へ向けた動きが進行しています。

8 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、日経平均株価指数が上昇したものの、より広範な銘柄で構成される TOPIX（東証株価指数）は下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まるなかで軟調な展開となり、その後は米国の経済指標がやや弱い結果となったことを受けてドルが下落し、円高基調となったほか、機械受注が弱い結果となり、設備投資の先行きに対する楽観的な見方が後退したことから力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、4-6 月期の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなったものの、日本と米国の貿易・投資拡大に向けた協議（FFR）の行方に懸念が広がったほか、トルコの経済危機への警戒が広がるなかで、日本銀行の金融緩和期待が後退していることもあって為替市場で円高が進行したことから、下落基調となりました。

中盤には、トルコの経済危機への懸念が後退したものの、中国で発表された経済指標が軒並み弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が広がるなかで、為替市場で円高基調が継続したことから軟調な展開となり、その後は、米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まるなかでも、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことを受けてトルコや中国情勢を巡る混乱への警戒が和らぎ、リスク選好が強まるなかで、為替市場で円安基調となったことを受けて上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22865.15	+1.38%
TOPIX[東証株価指数]	1735.35	-1.02%
MSCI Japan 指数（円）	1032.34	-0.75%

4-6 月期の国内総生産（GDP）は民間設備投資や輸出の堅調な伸びが継続したほか、1-3 月期に前期比でマイナスであった個人消費がプラスに転じ、予想を上回る伸びとなりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアなどを除いて下落しました。

序盤、オーストラリアで小売売上高や輸出の堅調な伸びが確認されたものの、中国で製造業の景況感を示す指数がやや予想を下回るなかで、米国が中国に対する制裁関税を強化する姿勢を示したことを受けて、中国経済の先行きに対する不安が広がったほか、米国で長期金利が上昇して、資金流出への懸念が高まったことから軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が高まる中で、中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが確認されたことを受けて上昇しましたが、その後は、トルコの経済危機に対する警戒が高まって反落に転じました。

中盤には、中国の鉱工業生産や固定資産投資が弱い結果となったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が広がり、一段と下落する局面もありましたが、その後は米国と中国の貿易協議の進展への期待が高まったほか、オーストラリアの雇用統計が良好な結果となったことを受けて上昇基調となりました。

終盤には、米国と中国の貿易協議に進展が見られなかったほか、オーストラリアで政治的な混乱が広がり、軟調に推移する局面もありましたが、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことを受けて混乱への警戒が和らいで上昇しました。しかし、その後は、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が再び高まったことを受けて下落しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1355.57	-2.48%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6319.498	+0.63%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27888.55	-2.43%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3213.48	-3.20%

オーストラリアでは雇用環境の改善が続いており、失業率が 2012 年以来、約 6 年ぶりの水準まで低下しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数がやや弱い結果となり、景気の先行きへの懸念が広がるなかで、米国が中国に対する制裁を強化する姿勢を示して米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、日本で金融緩和観測が後退したことを受けて米国や欧州でも長期金利が上昇し、新興国の株式市場からの資金流出への警戒が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が高まるなかで、中国の貿易統計で輸出の堅調な伸びが確認され堅調な展開となる局面もありましたが、その後は米国がトルコに対する経済制裁を強化したことを受けてトルコでの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が高まって下落しました。

中盤には、中国で小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資が軒並み予想を下回る結果となったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が広がって一段と下落しましたが、その後は米国と中国が貿易協議を再開すると報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して堅調な展開となりました。

終盤には、中国やトルコで通貨の下落を抑制する施策が打ち出されたことにより、混乱への警戒が和らいでリスク回避姿勢が後退するなかで、米国とメキシコが新たな貿易協定に合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇する局面もあったものの、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けて軟調な展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1055.96	-2.90%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	76677.53	-3.21%
中国上海指数 (中国元)	2725.250	-5.25%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2322.88	+1.20%
台湾加権指数 (台湾ドル)	11063.94	+0.06%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1092.29	-6.89%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	38645.07	+2.76%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	58668.48	+2.15%

米国と中国の貿易協議に進展が見られないなかで、米国経済が堅調さを維持している一方で、中国では経済成長の減速懸念が高まっており、先行きへの不安が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合で、これまでよりも長期金利の上昇を容認する姿勢が示されたことを受けて、日本国債が下落し、その余波を受けて米国やユーロ圏の国債が下落したものの、その後は先行きへの不透明感が高まる中で、堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、日本で長期金利が上昇したことを受けて、米国債に対する日本の投資家の需要が低下するとの見方が拡がって軟調な展開となる局面もありましたが、中盤にかけてはトランプ米国大統領がトルコとの関係悪化を理由として鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税率の引き上げを表明したことをきっかけに、トルコの経済危機とそれに伴う混乱への警戒が拡がり、上昇しました。中盤以降は、米国と中国の貿易摩擦解消への期待が高まるなかでも、景気の先行きに対する慎重な見方を背景に堅調な展開となり、終盤には米国と中国の貿易摩擦への懸念が再び高まるなかで、トランプ大統領が政策金利の引き上げに否定的な考えを示したほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、緩やかな政策金利の引き上げを継続する方針をあらためて示したことから、堅調な展開が継続しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.860%付近	-0.100%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツ国債やフランス国債が上昇する一方で、イタリア国債が下落し、スペイン国債も軟調に推移しました。

序盤、日本で長期金利が上昇したことを受けて、ユーロ圏の国債に対する日本

の投資家の需要が低下するとの見方が拡がって軟調な展開となる局面もありましたが、その後はドイツ経済の先行きに対する明るい見方が後退したほか、英国の欧州連合（EU）からの無秩序な離脱への警戒が高まって堅調な展開となりました。中盤にかけては、トルコでの経済危機への懸念が強まり主要国の国債が上昇しましたが、イタリア国債は財政問題への懸念が高まり下落しました。中盤以降はイタリアで政治的な不透明感が高まりイタリア国債が引き続き軟調に推移する一方で、主要国の国債の堅調な展開が続きました。終盤には、ドイツ連邦銀行のワイトマン総裁が金融緩和策を早期に縮小すべきとの考えをあらためて示したことを受けて、軟調な展開となる局面もありましたが、その後は再びトルコの経済危機への懸念が高まったことを受けて主要国の国債が上昇しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.326%付近	-0.117%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合で、金融緩和を長期間維持する方針が示されるとともに、金融緩和の持続性強化策の一環として長期金利の変動幅拡大を容認したことを受けて、これまで日本銀行により低めに維持されていた長期金利が上昇するとの見方が強まって下落しましたが、その後は日本銀行が長期金利の急激な上昇を受けて臨時の国債買入れを行ったことを受けて、底堅い展開となりました。中盤にかけては、トルコの経済危機への警戒が高まったことを受けて上昇し、終盤まで先行きへの不透明感が高まるなかで堅調な展開となりました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.107%付近	+0.045%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国と中国の貿易摩擦に伴う中国経済の先行きへの懸念、およびトルコの経済情勢の悪化など、新興国経済の先行きに対する不透明感が広がる中で、多くの新興国通貨が下落し、ドル、ユーロ、円などの主要国通貨が堅調に推移しました。

ドルは新興国経済の先行きに対する懸念が広がるなかで、景気の先行きに対する相対的に明るい見方が維持されて堅調な展開となり、ユーロは、金融緩和の縮小への警戒が高まっているものの、トルコでの経済危機による域内経済への影響が懸念されたほか、イタリアで政治的な混乱への警戒が高まったことから、やや軟調な展開となりました。

円は、前月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で金融緩和を長期間維持する方針が示されたものの、同時に長期金利の上昇を許容する方針が示され、金融緩和の拡大観測が後退したほか、先行きへの不透明感が高まり、リスク選好が後退したことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合を受けて、日本の長期金利が上昇する一方で、米国で製造業の景況感を示す指数が低下したことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して円高となり、その後は米国と日本の貿易協議（FFR）を控えて貿易不均衡解消のために円安に対する是正圧力が高まるとの見方が広がって円高基調が継続しました。中盤には、トルコの経済危機や中国経済の減速への警戒が高まってリスクを回避する動きが強まるなかで一段と円高が進行しましたが、その後は、落ち着きを取り戻し、円安に転じました。終盤には、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念やトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けてリスク選好が後退して円が堅調な展開となり、先行きに対する相対的に明るい見方が維持されたことを背景にドルも堅調に推移したことから、円は対ドルで方向感の無い展開となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、前月末に行われた日本銀行の金融政策決定会合を受けて、日本の長期金利が上昇する一方で、イタリアで財政問題への懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、円高となりました。中盤にかけては、トルコの経済危機がユーロ圏に波及することへの警戒が高まったことを受けてユーロが下落するなかでリスクを回避する動きが強まって円が上昇し、一段と円高が進行する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻してユーロが反発に転じ、円安となりました。終盤には、ユーロ圏で金融緩和の縮小観測が強まったことを受けてユーロが上昇する一方で、リスク回避の動きが後退するなかで円が下落し、一段と円安となる局面もありましたが、その後はトルコの経済危機への警戒が再び高まったことを受けてユーロが下落する一方でリスク選好が後退して円が堅調な展開となり、円高となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.11	-0.69% (円高)
円／ユーロ	128.98	-1.35% (円高)
ユーロ／ドル	1.1605	-0.74% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2018年8月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】新興国を中心に先行きへの不透明感が強まるなかで、米国の株式市場は上昇したものの、他の地域は力強さを欠く展開。

【債券市場】金融緩和の縮小観測が高まっているものの、景気の先行きに対する慎重な見方が拡がり堅調な展開。

【為替市場】新興国経済の混乱への警戒が強まったことを受けて多くの新興国通貨が下落する一方で主要国通貨が堅調な展開。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドおよび株式ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国以外の株式や債券に投資するファンドが下落したものの、米国の株式や債券に投資するファンドが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで小幅な円安、対ユーロで小幅な円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 8月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

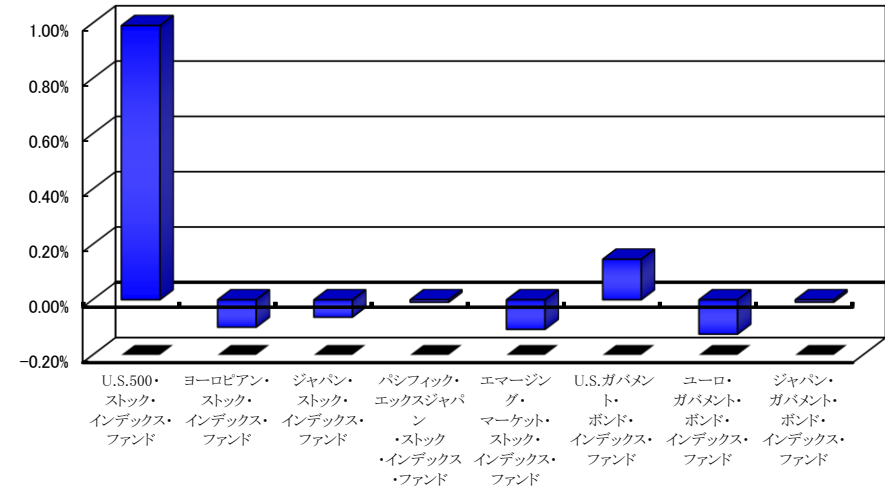
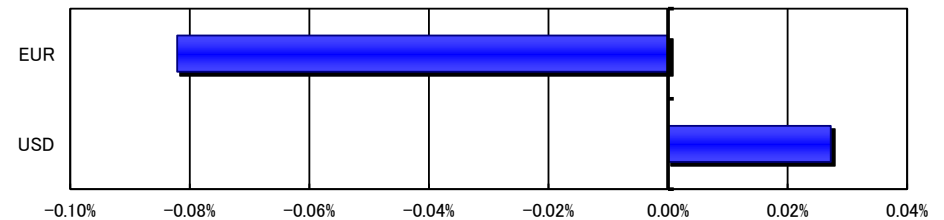


図2 8月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年8月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,690円
純資産総額	1682.8億円

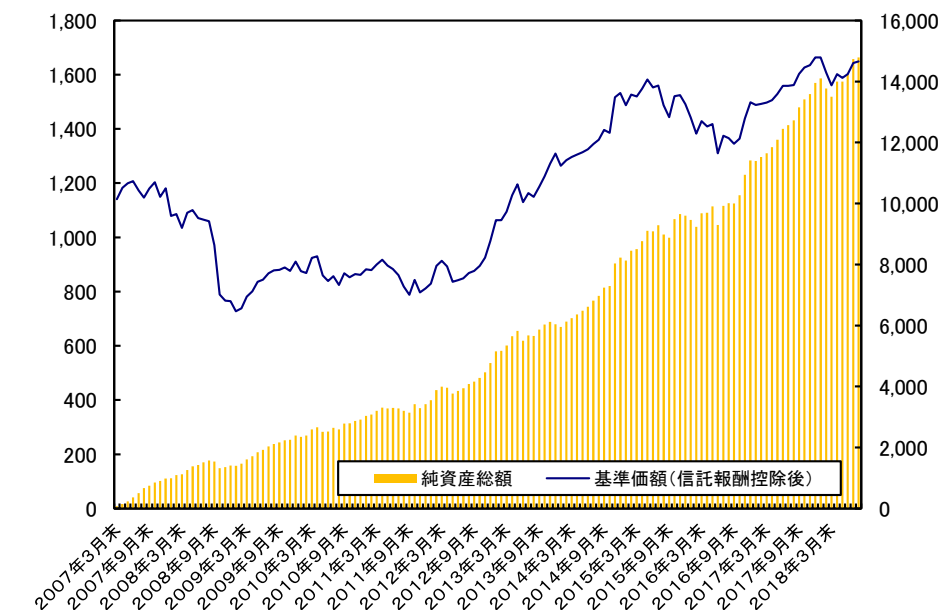
設定来騰落率	46.90%
過去1ヶ月間の騰落率	0.60%
過去6ヶ月間の騰落率	2.76%
過去1年間の騰落率	5.80%
過去3年間の騰落率	11.09%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2018.9.5

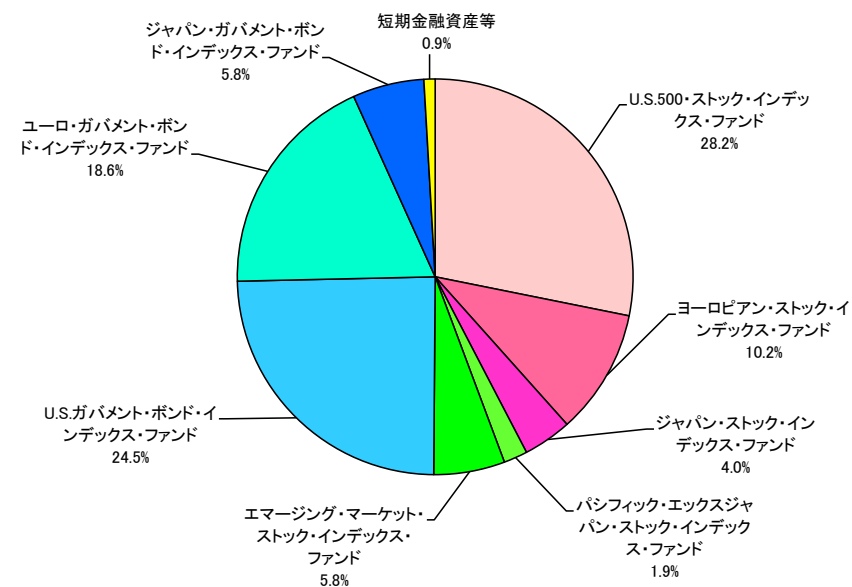
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	28.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.8%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2018年8月31日現在）



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2018.9.5

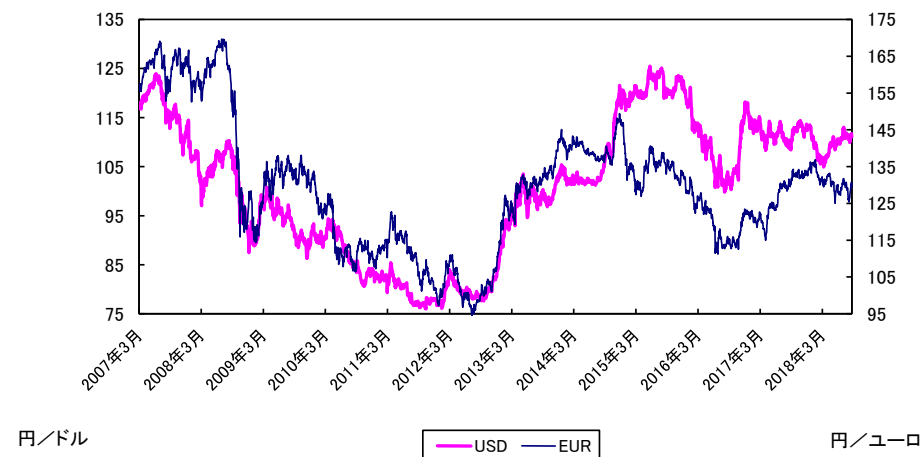
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
2018年7月31日	111.01	129.93
2018年8月31日	111.06	129.56
変化率 (設定来)	-5.30%	-16.46%
変化率 (8月度)	0.05%	-0.28%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年8月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値

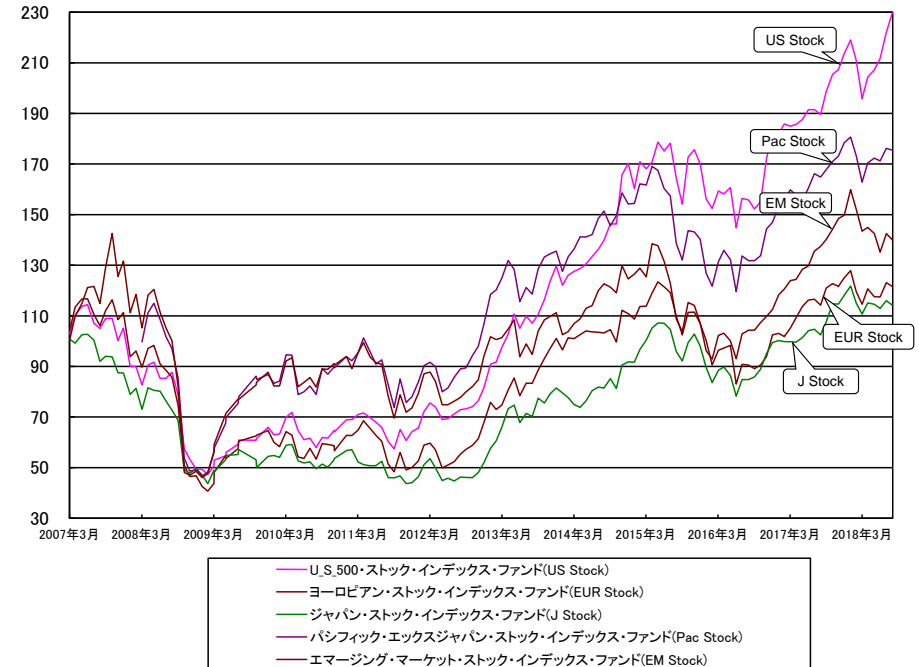
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	230.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	121.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	114.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	175.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	139.9

2018 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	103.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	98.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	98.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	98.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8 月度運用レポート販売用資料
2018.9.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値

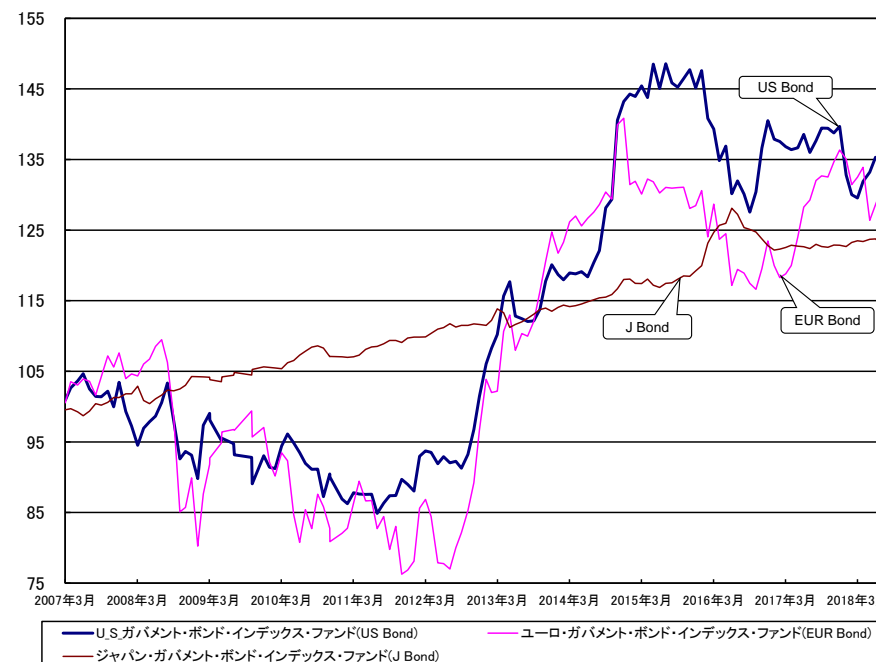
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	136.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	122.8

2018 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■組入れファンドについて

①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び換金時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。